

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

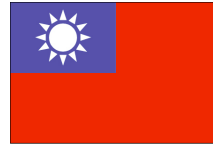
24 February 2010

IN THE HEADLINES



ニジェール

タンジャ大統領を退陣させた軍事クーデターの後、比較的平穩に戻っているように見える。サル・ジボ少佐率いる民主制復興最高評議会は憲法を停止し、政府を解体したが、これらはタンジャ大統領の法令を失効させる方法で実行された。アフリカ連合(AU)と西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)はクーデターを非難したが、同国が選挙を建て直し、市民の権利を守るための約束を履行していけば更なる制裁は行われまいだろう。しばらくは不安定な状態が続くだろうが、ニジェールはCFAフラン圏に属するため、通貨交換リスクは限定的なものになるだろう。



台湾

先週公表された統計によれば、2009年第4四半期の実質GDP成長率は予想以上に好調な前四半期比4.2%、前年同期比では9.2%と、内需に牽引される形となり、個人消費は前四半期比4.5%増と直近6年間では一番大きな増加となった。昨年実質賃金が下がり、2010年にもその回復が殆ど見込まれない中、個人消費はこの増加のペースを維持することは困難となると思われる。それでも2010年の公式な実質GDP成長見通し(4.4%から4.7%に上方修正)はまだ悲観的なものに見える。仮にGDPが2009年第4四半期と同程度であったとしても、年間での成長率は5.5%程度になると思われる(これは、2009年第1四半期に生産量が急激に落ちたことにより、基準値が低い影響もある)、成長率は6%超を期待できるだろう。



メキシコ

今週公表された統計では2009年第4四半期の実質GDPを季節変動調整後の前四半期比での2.03%と、上向きになったことを確認した。ただし、第4四半期は前年同期比ではまだ2.3%低く、2009年全体を通じての縮小は6.5%と、ラテンアメリカ経済の中では一番深刻な影響を受けている。これはアメリカの輸出市場と観光への依存、豚インフルエンザの影響に加えて、財政・金融政策の規律を保つ必要があったため、こうした結果になったものである。しかし、厳しい政策の甲斐あり、当局は米国連邦準備制度からのUDS300億ドルの Swapラインを更新する必要がなくなったこと、およびIMFのフレキシブル・クレジットラインからの段階的な卒業を検討していると発表された。ともに世界的な危機の只中に当局を支援するために実施されたものである。2010年には3%の成長が期待される。



タイ

実質GDPは連続4四半期の縮小の後、2009年第4四半期に初めて前年同期比5.8%まで反転した。純対外貿易(前年同期比7.1%増)が成長の主たる牽引車であり、輸出が成長軌道に戻った(+4.1%)と同時に輸入は縮小し続けた(-7.6%)。民間消費も増加し始め(+1.4%)、政府部門消費も引き続き成長した(5.2%)。輸出の回復は製造業(+9.9%)と観光業(第4四半期に入国者数27.7%増)に牽引された。こうした回復は継続し、2009年には-2.3%だったものが2010年には3%超の成長になることが見込まれよう。一方で国内政治の不安定さ及び世界的な景気回復のぐらつきが依然として下振れリスクとして残るだろう。

ALSO IMPORTANT...



南アフリカ

ゴードン財務相にとっては初めての発表となる先週の予算は、今後の政策の方向性は短期的には変わらないことを示した。住宅、教育および雇用に関する支出政策は優先事項である。一方でインフレターゲットや財政規律の維持といった、正統派の健全な経済政策も維持されている。これに対し、通貨及び債券市場は好意的に反応した。第4四半期GDPデータ(年度調整後の前四半期比で3.2%増)を見る限りはこの回復が強さを増しており、とりわけ製造業が起動力となっているようである。予算見通しは2010年のGDP成長率を2.3%としているが(2009年には-1.8%だったもの)、ワールドカップ開催の今年は3%になることが期待できるだろう。



コートジボアール

2月12日にバグボ大統領は内閣を総辞職させ選挙管理委員会を解散し、後者については選挙人名簿の不正な登録を行ったことを非難した。選挙人名簿の登録は、人口の推定20%程度が移民であるため確かに不正確なものになりうるが、国全体を暴動に巻き込んだ直近の動きは、バグボ大統領が劣勢と言われている、今年3月の大統領選を遅らせるための戦略の一部であるとの見方もある。昨日新しい政府が発表され、今週後半には新しい選挙管理委員会が設立される見通しだが、それでも選挙は2010年下半年まで延期されることになるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



パキスタン

地方における部族への強い忠誠や軍事テロ攻撃の影響を受けやすく、国境及び国内の治安と政治情勢は依然として非常に不安定である。ザルダリ大統領の立場は危ぶまれつつあり、これらの背景により政策形成と実施は遅い。IMFは2009年末の評価の中で、経済がいくらか安定していることを示し、これによってUSD12億ドルの支援が引き出されたが、先の見通しには高いリスクが伴っていることも同時に表明した。高いインフレ圧力(2010年には平均10-12%)と財政赤字(GDPの5-6%)および経常収支赤字(GDPの4-5%)が続く、今年及び来年の成長率は2-4%程度しか見込めないだろう。



セネガル

国民の現政権への不満、および後継者がいるように見えない現ワツド大統領の83歳という高齢によって政治的な不透明性は増したといえる。2006年、HIPC(重債務貧困国)イニシアチブの下で債務削減は対外債務返済状況を改善させたが、GDPの10%以上もの経常収支赤字と財政の無規律が依然として債務の維持可能性を危機にさらしている。加えて、顕著な構造問題と制度的な弱さがビジネス環境を低下させ、経済をショックに対して脆弱にしている。今後しばらくは海外援助に対する依存が続くであろう。

IN BRIEF

ハンガリー

政策金利は25bps引下げられ5.75%となった。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.